

上場会社名 荒川化学工業株式会社
コード番号 4968 URL <http://www.arakawachem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷奥 勝三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務統轄部長 (氏名) 宮下 泰知

定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日 配当支払開始予定日 平成27年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 06-6209-8500
平成27年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	81,742	9.0	2,961	26.8	3,431	27.2	2,224	49.5
26年3月期	75,025	10.7	2,335	24.1	2,697	39.4	1,487	51.3

(注) 包括利益 27年3月期 4,747百万円 (14.6%) 26年3月期 4,142百万円 (48.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	109.94	109.39	5.0	4.1	3.6
26年3月期	73.86	73.82	3.7	3.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △49百万円 26年3月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	85,245	47,845	54.3	2,279.68
26年3月期	82,342	43,634	51.5	2,105.85

(参考) 自己資本 27年3月期 46,252百万円 26年3月期 42,408百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,094	△1,810	△2,017	8,136
26年3月期	2,671	△1,926	△1,538	6,576

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	503	33.8	1.2
27年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	568	25.5	1.3
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		25.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	3.6	1,700	10.1	1,800	9.1	1,200	0.4	59.15
通期	85,000	4.0	3,750	26.6	4,000	16.6	2,400	7.9	118.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	20,301,100 株	26年3月期	20,150,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期	12,281 株	26年3月期	12,034 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	20,230,372 株	26年3月期	20,138,426 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	55,521	5.7	392	267.9	1,783	2.2	1,271	△3.8
26年3月期	52,509	6.4	106	△80.0	1,745	37.5	1,320	73.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	62.84	62.53
26年3月期	65.60	65.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	66,527		38,897		58.4	1,916.07		
26年3月期	64,533		36,848		57.1	1,828.43		

(参考) 自己資本 27年3月期 38,874百万円 26年3月期 36,821百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	27
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
7. その他	42
役員の異動	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国が力強い回復を見せましたが、ユーロ圏の低成長や中国の景気減速等により、全体としては弱い成長に留まりました。国内経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税後の内需落ち込みからの持ち直しテンポが鈍く、また、円安をともなった原材料価格およびエネルギーコストの上昇が、製造業・素材業種の収益を圧迫しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、第3次中期経営計画の方針に沿った重点施策を進め、中国などのアジア地域ならびに欧州における事業拡大や事業開発の促進に注力してまいりました。しかしながら、いまだにロジンをはじめとする原材料価格の高止まりが収益圧迫の要因となっており、製品価格の改定や経費削減に鋭意努めてまいりました。そのような状況下、海外での収益拡大により、売上、利益ともに前年同期を上回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は817億42百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は29億61百万円（同26.8%増）、経常利益は34億31百万円（同27.2%増）、当期純利益は22億24百万円（同49.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

<製紙薬品事業>

国内製紙業界は、段ボール原紙など板紙の生産が堅調に推移しました。一方、印刷・情報用紙は、消費税増税後の反動減からの回復の遅れもあり、需要が低迷しました。このような環境のもと、当事業におきましては、国内販売は堅調に推移しました。利益面では、アジア地域における拡販もありましたが、国内での原材料価格高止まりによる収益圧迫等により微減益となりました。

その結果、売上高は207億79百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は11億54百万円（同1.1%減）となりました。

<化成品事業>

印刷インキ業界は、電子媒体の普及で需要が縮小傾向にあることから出版分野で低迷が続きまして。一方、粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要が増加しております。このような環境のもと、当事業におきましては、国内の印刷インキ用樹脂は低調に推移しましたが、粘着・接着剤用水素化石油樹脂が欧州地域を中心に伸張し、売上高は484億24百万円（前年同期比14.3%増）となりました。セグメント利益は、ロジン系製品では原材料価格高止まりにより収益性が悪化しておりますが、欧州地域での拡販、機能性ファインケミカル製品の寄与等により、16億74百万円（同51.3%増）となりました。

<電子材料事業>

電子工業業界は、スマートフォンや車載向けが需要を牽引し、中でも中国メーカーが攻勢を強める低価格スマートフォンの需要は好調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、はんだ付け材料が増加傾向にあるものの、導電性の電子材料用配

合製品や高機能スマートフォン関連用途向け光硬化型樹脂等が振るわず、また、アジア地域への販売拠点設置や新規製品開発のコスト負担もあり、売上高は122億65百万円(前年同期比0.2%減)、セグメント損失は1億77百万円(前年同期はセグメント利益27百万円)となりました。

・今後の見通し

先行きの世界経済は、米国を中心とした先進国の成長率が高まるものの、中国の成長鈍化や地政学的リスクの顕在化などの懸念があります。一方、国内経済は、設備投資や輸出増加、原油安の影響などにより、景気は緩やかに回復に向かうと見込まれます。

当社グループにおきましては、ロジン価格の高止まりによる収益の圧迫等があるものの、世界経済の緩やかな回復による需要の増加を見込んでおります。

2013年4月よりスタートしております第3次中期経営計画に掲げた基本方針のもと、グローバル化を加速するとともに、事業開発の促進による持続的な発展を目指しております。

製紙薬品事業におきましては、日本市場における事業戦略の見直し、生産拠点の再編により、収益を確保できる体制の構築を進めております。また、中国・ASEAN地域に対応した製品の開発・拡販を推進しております。

化成品事業におきましては、日本市場における事業戦略の見直しを進め、収益を確保できる体制を構築するとともに、超淡色ロジンなどの高付加価値製品の拡販を進めております。また、アジア地域の市場開拓を進め、販売の強化をはかっております。

電子材料事業におきましては、光硬化型樹脂の拡販、精密部品洗浄剤、はんだ関連製品、シリカハイブリッドポリイミドフィルムの中国、台湾、韓国での拡大・実績化を推進しております。さらに、関係会社との連携をよりいっそう強め、ペルノックスとの電子材料関連分野の拡大を目指しております。

このような施策を推進し、2016年3月期の業績につきましては、売上高850億円、営業利益37億50百万円、経常利益40億円、当期純利益24億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ29億2百万円増加し、852億45百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が15億60百万円、受取手形及び売掛金が14億82百万円、投資有価証券が16億44百万円増加したものの、たな卸資産が4億91百万円、有形固定資産が2億44百万円減少したことによります。

負債は、長期借入金が6億3百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が10億59百万円、短期借入金が19億33百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ13億8百万円減少し、374億円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ42億10百万円増加し、478億45百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億60百万円増加し、81億36百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、50億94百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益(38億84百万円)、減価償却費(27億円)およびたな卸資産の減少(8億39百万円)などにより資金が増加した一方、売上債権の増加(7億67百万円)、仕入債務の減少(13億5百万円)などにより資金が減少した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億10百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出(17億81百万円)が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億17百万円の減少となりました。これは、借入金の純減少(14億80百万円)および配当金の支払(5億25百万円)が主なものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	47.5	47.8	49.6	51.5	54.3
時価ベースの自己資本比率(%)	21.7	19.0	21.0	22.5	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	955.6	284.5	696.4	339.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	7.3	22.8	11.3	17.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。連結配当性向については、30%程度を目処に安定的な配当水準の維持に努めてまいります。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化と持続的な成長の実現のため、財務体質の健全性確保、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させうるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努めていく所存であります。

これらの方針と業績を総合的に勘案し、当期の期末配当は平成26年5月7日に公表しました前回予想から2円増配の1株当たり15円に修正いたしました。すでに実施いたしました中間配当13円と合わせて年間配当28円を予定しております。詳細につきましては、本日(平成27年5月7日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、次期の配当につきましては、2013年にスタートさせた第3次中期経営計画の最終目標を達成することで3ヵ年を締めくくるとともに、2016年秋には創業140周年を迎えることとなり、1株当たりの年間配当は30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①経済状況及び需要業界の動向について

当社グループは、日本、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、当社グループにおける生産・販売等の事業活動は、これらの国や地域における経済状況の影響を受けます。また、当社グループ製品の主な販売先である製紙、印刷インキ、塗料、粘着・接着剤、および電子工業等の各業界が受ける景気後退等による需要減少は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

②法規制について

当社グループは、事業活動を展開している国内外の地域において各種許認可や規制等の様々な法令の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図りながら、法規制および社会的ルールを遵守し事業活動をおこなっておりますが、法規制の大幅な変更や強化、ならびに海外の進出地域における予期しない法令の変更等により、当社グループの事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用の増大等で業績に悪影響を与えたりすることがあります。

③災害・事故について

当社グループは、災害・事故等による生産活動への悪影響を最小限に留めるために、リスク発生の可能性や結果の重大性に応じた製造設備の定期点検や従業員の教育・訓練等の

保安活動、災害防止策の強化に努めております。しかしながら、万一、大規模な自然災害や火災事故等が発生した場合には、当社グループを含めたサプライチェーンにおける生産活動の停止や製造設備の損壊等により当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

④原材料について

当社グループの主要原材料は、石油化学製品およびガムロジンであります。ガムロジンは、松の木に溝を切りつけて滲み出てくる生松脂を蒸留して製造したもので、当社グループは、ガムロジンの調達の大半を最大の生産国である中国に依存しております。石油化学製品およびガムロジンの購入価格の変動に見合った販売価格の見直しをその都度おこない、影響を最小限に留めるように努めておりますが、当社グループの業績は、石油化学製品およびガムロジンの市況変動の影響を受けることがあります。

⑤製紙業界への販売依存度について

当社グループの製紙薬品事業セグメントの売上高が当社グループの売上高に占める割合は、前期で26.8%、当期で25.4%であります。これらの製品の需要は、製紙業界の生産動向の影響を大きく受け、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

⑥為替レートの変動について

当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与えることがあります。

⑦減損会計について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業資産の収益性が著しく悪化し、回復の可能性が見込めない場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理をおこないます。これらの減損損失の発生は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

⑧海外での事業活動について

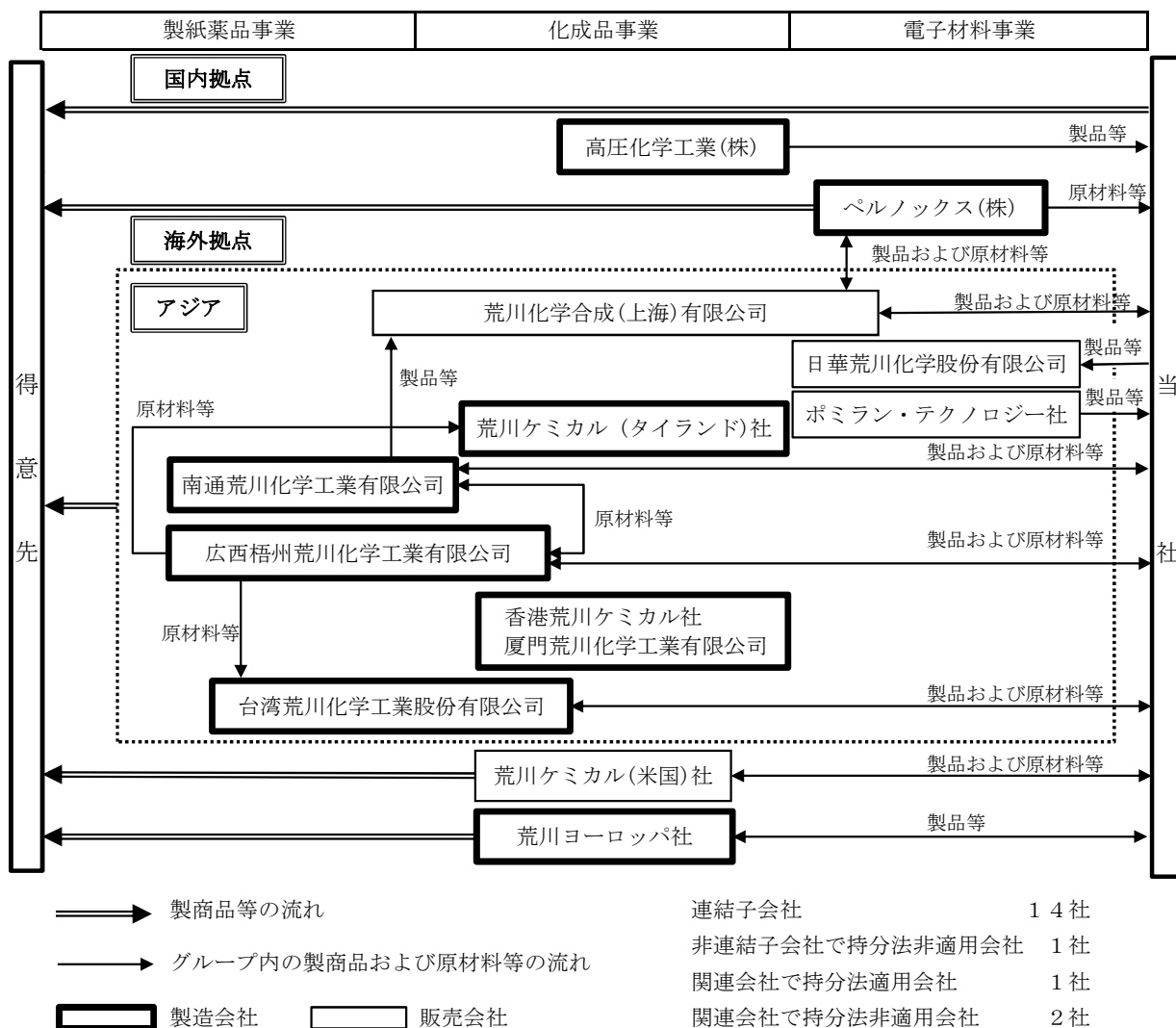
当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。当社グループにおける事業活動のグローバル化には、進出地域における政治・経済情勢の悪化、治安の悪化、予期しない法律または規制、戦争・テロ等のリスクが潜在しておりますが、当社グループが進出している地域でこれら事象が顕在化した場合には、当該地域での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社14社で構成されており、製紙薬品事業、化成品事業、電子材料事業及びその他事業をおこなっております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけならびに事業の報告別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要品目	会社
製紙薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等	当社、広西梧州荒川化学工業有限公司、南通荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司
化成品事業	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、超淡色ロジン、機能性ファインケミカル製品等	当社、高压化学工業(株)、荒川ヨーロッパ社、広西梧州荒川化学工業有限公司、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、荒川ケミカル(米国)社、香港荒川ケミカル社、厦門荒川化学工業有限公司
電子材料事業	光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および洗浄装置等	当社、ペルノックス(株)、荒川化学合成(上海)有限公司、日華荒川化学股份有限公司、ポミラン・テクノロジー社、他
その他事業	損害保険、不動産仲介等	カクタマサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グローバルに事業展開を推進する荒川化学グループ全体で、共有すべきグループ経営理念である「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げております。「つなぐを化学する」とは、当社の事業領域を表しており、当社の製品は材料の表面や隙間に存在し、機能を付与しています。私たちは、このような製品を通して、取引先はもとより、グループ社員、社会とのつながりを大切にする「SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」を目指すことを基本方針としております。

この基本方針を具体的に実現するため、国内外の生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充をはかり、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令遵守、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果し、グループの発展に努めてまいります。

なお、当社は、グループ経営理念とビジョンの実現に向け、当社が大切にしている価値観・行動指針を明確化した「**ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA**」を荒川化学グループ全社員で共有することで、根幹の部分は変わることのない経営を貫き、適切な判断と迅速な行動を積み重ねてまいります。

価値観・行動指針 **ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA**

「まもる」

- ・安全を最優先します
- ・ルールを遵守します
- ・環境に配慮します

「関わりあう」

- ・コミュニケーションとチームワークを大切にします
- ・お互いの良さを認め合います
- ・思いやりを持って教え、共に成長します

「主役になる」

- ・仕事に対して「夢」を持ちます
- ・自らの役割を理解し、良さを伸ばします
- ・責任感を持ってやり遂げます

「技術の伝承と革新」

- ・「知る」「活かす」そして「伝える」
- ・「こだわり」を持って創造します
- ・変化を掴み、前例にとらわれない発想をします

「お客様と共に歩む」

- ・一人ひとりの仕事は「お客様につながっている」ことを意識します
- ・お客様と共に考え、期待に応えます
- ・お客様に喜ばれる品質を、継続して提供します

(2) 目標とする経営指標

当社は、2013年4月より第3次中期経営計画をスタートしております。最終年度である平成28年3月期(2015年度)は、連結売上高800億円、連結営業利益40億円、連結経常利益40億円、連結当期純利益24億円、ROE(自己資本利益率)5%以上を目指しております。この目標をグループ一丸となって達成するため、第3次中計のキャッチフレーズを、「**グローバル140**」としました。

第3次中期経営計画「**グローバル140**」における業績目標(2015年度)

連結売上高	800億円
連結営業利益	40億円
連結経常利益	40億円
連結当期純利益	24億円
ROE(自己資本利益率)	5%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

第3次中期経営計画(2013~2015年度)

第3次中計では、創業140周年(2016年)に向け、グループ経営理念を共有した社員が躍動するアジア企業を目指します。さらに、2020年には、アジアから真のグローバル企業へと、グローバルで戦える企業集団となることを目指します。

なお、海外売上高は280億円、海外売上高比率は35%を目標といたします。

(4) 会社の対処すべき課題

現下の経営環境を踏まえ、第3次中計のキャッチフレーズ「**グローバル140**」を共通認識とし、グループ一丸となって、中期経営計画の4つの重点項目の達成へ挑戦してまいります。

①グローバル化の加速

製紙薬品事業と化成品事業は、アジアを中心に製造・販売拠点を整備するとともに、グローバルブランドの育成を進めます。電子材料事業では、電子製品の生産拠点となっている中国、台湾、韓国における販売を強化します。

<製紙薬品事業>

- ・中国華南地区での紙力増強剤の拡販と現地製造・販売拠点の整備
- ・ASEAN地域での紙力増強剤、サイズ剤の市場開拓
- ・地域の特性に応じた製品グレードの開発推進

<化成品事業>

- ・水素化石油樹脂「アルコン」の増産体制の整備とグローバル販売体制の整備
- ・超淡色ロジン「パインクリスタル」を含めたロジン誘導体のグローバル販売体制の整備
- ・塗料・コーティング用樹脂のASEAN地域での市場開拓

<電子材料事業>

- ・光硬化型樹脂「ビームセット」の実績化

- ・精密部品洗浄剤「パインアルファ」の販売拡大
- ・シリカハイブリッドポリイミドフィルム「ポミラン」の実績化
- ・販売会社を中心とする営業体制の強化

②日本事業の再構築

日本での市場シュリンクが見込まれる製紙・印刷分野では、事業戦略の見直し、生産拠点の再編を進め、コア事業として収益を確保できる体制を構築します。一方、第2次中計で生産能力を増強した光硬化型樹脂や超淡色ロジンなどの高付加価値商品については、日本を含めたグローバル市場での拡販を目指します。

- ・採算悪化事業の再構築
- ・生産拠点の統廃合
- ・光硬化型樹脂や超淡色ロジンなどの高付加価値商品の拡販

③グローバルガバナンス体制の強化

グローバルで事業を拡大させるためには、全てのステークホルダーから信頼される企業となることが必須であり、増加する海外関係会社のガバナンス体制を強化します。また、ますます加速する環境変化に対応するため、経営資源をグローバルでスムーズに運用できる体制を構築します。

- ・グループ、組織体制の見直し
- ・会社設立・運営パッケージの構築
- ・グローバル人財の育成
- ・リスクマネジメントの強化

④事業開発の促進

荒川化学グループの事業領域は、物の表面や隙間に存在することで機能を付与するという、「つなぐ」技術をベースにしています。この事業領域をさらに拡大させるため、「つなぐを化学する」をキーワードに、新規用途・新分野開拓のための開発を促進します。

- ・社長直轄による全社横断的な事業企画活動の強化
- ・高付加価値商品の用途開発とターゲットカンパニーの深耕
- ・電子材料分野に加え、ライフサイエンス・メディカル分野などでの新規探索

今回の第3次中計は期間を3ヵ年と設定し、第2次中計で積極的に投資し築いた事業基盤をもとに、一層グローバル化を加速させ、「アジアを中心に活躍できる企業」へと成長することを目指します。さらに、2020年には「真のグローバル企業」となることを見据え、長期的な視点も加えた成長戦略を実行、実現してまいります。

第3次中計の主な進捗内容は、次の通りであります。

「グローバル化の加速」

欧州、中国などで拡販を進めたことで、第3次中計の海外売上高の目標としていた280億円を1年前倒しで達成しました。さらにASEAN地域の需要拡大にともない、荒川ケミカル（タイランド）社に印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂の生産設備新設を決定し、2015年の稼働に向け、準備を進めております。また、ASEAN地域での販売

体制の整備と強化のために荒川ケミカル（タイランド）社のバンコク支店を開設しました。

「日本事業の再構築」

ロジン価格高騰への対応を喫緊の課題と捉え、採算悪化事業の見直しも含め、事業再構築の検討を進めております。

「グローバルガバナンス体制の強化」

グローバル化の遠心力に対するグループの求心力を高めるため、価値観・行動指針を明確化した「**ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA**」の浸透、定着を図っております。

「事業開発の促進」

社長直轄の全社・事業部横断の組織であるチーム「つなぐ」を立ち上げ、既存製品の新用途探索やライフサイエンス分野なども視野に入れた新規事業の創出に取り組んでおります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準を適用して財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用につきましては検討はしておりますが、海外市場での資金調達の予定や企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、今後も継続してIFRSの任意適用に関する検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,668	8,228
受取手形及び売掛金	28,167	29,649
商品及び製品	8,530	8,440
仕掛品	1,069	1,070
原材料及び貯蔵品	7,878	7,476
繰延税金資産	579	549
その他	1,670	745
貸倒引当金	△157	△142
流動資産合計	54,406	56,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,933	7,793
機械装置及び運搬具（純額）	7,828	7,352
土地	4,724	4,797
建設仮勘定	266	553
その他（純額）	318	331
有形固定資産合計	※4 21,072	※4 20,827
無形固定資産		
のれん	134	71
その他	540	500
無形固定資産合計	674	571
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※3 5,480	※1、※3 7,125
繰延税金資産	193	187
その他	※1、※3 523	※1、※3 530
貸倒引当金	△8	△14
投資その他の資産合計	6,189	7,828
固定資産合計	27,936	29,227
資産合計	82,342	85,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,867	11,807
短期借入金	11,525	9,592
未払法人税等	272	451
未払消費税等	36	243
繰延税金負債	-	70
賞与引当金	989	1,035
役員賞与引当金	40	46
修繕引当金	-	94
設備関係支払手形	212	134
その他	3,103	3,451
流動負債合計	29,047	26,926
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	2,079	2,683
繰延税金負債	968	1,393
修繕引当金	37	-
退職給付に係る負債	1,015	813
資産除去債務	88	90
その他	470	493
固定負債合計	9,660	10,474
負債合計	38,708	37,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,128	3,192
資本剰余金	3,350	3,414
利益剰余金	32,599	34,298
自己株式	△11	△11
株主資本合計	39,066	40,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,370	2,572
為替換算調整勘定	1,714	2,620
退職給付に係る調整累計額	256	165
その他の包括利益累計額合計	3,342	5,358
新株予約権	27	23
少数株主持分	1,199	1,570
純資産合計	43,634	47,845
負債純資産合計	82,342	85,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	75,025	81,742
売上原価	61,028	66,777
売上総利益	13,997	14,965
販売費及び一般管理費		
販売費	3,177	3,296
一般管理費	8,484	8,708
販売費及び一般管理費合計	※1 11,662	※1 12,004
営業利益	2,335	2,961
営業外収益		
受取利息	11	33
受取配当金	119	126
不動産賃貸料	116	119
為替差益	291	246
その他	208	324
営業外収益合計	747	849
営業外費用		
支払利息	262	261
持分法による投資損失	20	49
社債発行費	28	-
その他	74	69
営業外費用合計	386	379
経常利益	2,697	3,431
特別利益		
固定資産売却益	※2 75	※2 21
受取補償金	-	※3 474
国庫補助金	15	15
特別利益合計	91	511
特別損失		
固定資産除売却損	※4 113	※4 54
固定資産評価損	-	※5 4
特別損失合計	113	58
税金等調整前当期純利益	2,674	3,884
法人税、住民税及び事業税	678	1,164
法人税等調整額	348	139
法人税等合計	1,026	1,303
少数株主損益調整前当期純利益	1,647	2,580
少数株主利益	160	356
当期純利益	1,487	2,224

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,647	2,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	1,201
為替換算調整勘定	2,199	1,043
退職給付に係る調整額	-	△91
持分法適用会社に対する持分相当額	15	14
その他の包括利益合計	※1 2,495	※1 2,167
包括利益	4,142	4,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,736	4,240
少数株主に係る包括利益	406	507

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,128	3,350	31,585	△11	38,052
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△473		△473
当期純利益			1,487		1,487
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,014	△0	1,014
当期末残高	3,128	3,350	32,599	△11	39,066

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,089	△253	—	836	—	1,220	40,109
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							—
剰余金の配当							△473
当期純利益							1,487
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	280	1,967	256	2,505	27	△21	2,511
当期変動額合計	280	1,967	256	2,505	27	△21	3,525
当期末残高	1,370	1,714	256	3,342	27	1,199	43,634

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,128	3,350	32,599	△11	39,066
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	64	64			128
剰余金の配当			△525		△525
当期純利益			2,224		2,224
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	64	64	1,698	△0	1,827
当期末残高	3,192	3,414	34,298	△11	40,893

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,370	1,714	256	3,342	27	1,199	43,634
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							128
剰余金の配当							△525
当期純利益							2,224
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,201	906	△91	2,016	△4	371	2,383
当期変動額合計	1,201	906	△91	2,016	△4	371	4,210
当期末残高	2,572	2,620	165	5,358	23	1,570	47,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,674	3,884
減価償却費	2,953	2,700
のれん償却額	58	61
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	112	41
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,796	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,015	△205
固定資産評価損	-	4
固定資産除売却損益 (△は益)	38	33
受取利息及び受取配当金	△131	△160
支払利息	262	261
持分法による投資損益 (△は益)	20	49
売上債権の増減額 (△は増加)	405	△767
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,331	839
仕入債務の増減額 (△は減少)	△379	△1,305
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△294	206
その他	△174	543
小計	3,453	6,177
利息及び配当金の受取額	133	165
利息の支払額	△235	△286
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△679	△961
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,671	5,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,900	△1,737
有形固定資産の売却による収入	239	6
投資有価証券の取得による支出	△24	△25
無形固定資産の取得による支出	△13	△44
関係会社株式の取得による支出	△139	-
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△53	△1
その他	△34	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,926	△1,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,121	△2,145
長期借入れによる収入	2,000	2,660
長期借入金の返済による支出	△1,500	△1,995
社債の発行による収入	4,971	-
社債の償還による支出	△5,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	124
新株予約権の発行による収入	27	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△473	△525
少数株主への配当金の支払額	△441	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,538	△2,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	468	293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△325	1,560
現金及び現金同等物の期首残高	6,901	6,576
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,576	※1 8,136

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

非連結子会社の数 1社

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法非適用の非連結子会社数 1社

持分法非適用の関連会社数 2社

持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヵ月を超えないため仮決算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社と連結子会社14社のうち3社が定率法、12社が定額法であります。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

旧定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(ニ)修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械及び装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

(ハ)ヘッジ方針

創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。

為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。

(ニ)ヘッジ有効性の評価

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却及び償却期間

5年間の均等償却をおこなっており、金額的に重要性がない場合は発生時の費用とすることとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

(前連結会計年度)

投資その他資産の投資有価証券12百万円およびその他0百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

(当連結会計年度)

投資その他資産の投資有価証券12百万円およびその他0百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

2 保証債務

従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員2名	7百万円	従業員1名 5百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に関わる注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	267百万円	232百万円
その他(出資金)	247百万円	247百万円

※4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	52,616百万円	54,677百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費	2,424百万円	2,511百万円
貸倒引当金繰入額	14百万円	△14百万円
給料及び賞与	2,458百万円	2,612百万円
賞与引当金繰入額	424百万円	416百万円
役員賞与引当金繰入額	40百万円	46百万円
退職給付費用	135百万円	126百万円
減価償却費	207百万円	185百万円
研究開発費	2,790百万円	2,703百万円
のれん償却額	58百万円	61百万円

研究開発費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び賞与	1,321百万円	1,312百万円
賞与引当金繰入額	213百万円	227百万円
退職給付費用	79百万円	79百万円
減価償却費	125百万円	112百万円

※2 固定資産売却益の内容

(前連結会計年度)

主なものは、土地の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

主なものは、土地の売却によるものであります。

※3 受取補償金の内容

(当連結会計年度)

連結子会社である廈門荒川化学工業有限公司において、都市計画の変更にもなう事業拠点の移転要請により、補償金を受領しております。受領金額より移管費用や固定資産除却損等を控除した金額を特別利益として計上しております。

※4 固定資産除売却損の内容

(前連結会計年度)

主なものは、建物、機械及び装置の除却によるものであります。

(当連結会計年度)

主なものは、建物、機械及び装置の除却によるものであります。

※5 固定資産評価損の内容

(当連結会計年度)

ゴルフ会員権の評価損によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	438百万円	1,653百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	438百万円	1,653百万円
税効果額	△157百万円	△452百万円
その他有価証券評価差額金	280百万円	1,201百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,264百万円	1,115百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	2,264百万円	1,115百万円
税効果額	△65百万円	△72百万円
為替換算調整勘定	2,199百万円	1,043百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—百万円	△114百万円
組替調整額	—百万円	△40百万円
税効果調整前	—百万円	△154百万円
税効果額	—百万円	62百万円
退職給付に係る調整額	—百万円	△91百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	15百万円	14百万円
その他の包括利益合計	2,495百万円	2,167百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,150,400	—	—	20,150,400
合計	20,150,400	—	—	20,150,400
自己株式				
普通株式	11,846	188	—	12,034
合計	11,846	188	—	12,034

(注) 自己株式の増加数188株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	—	1,020,000	—	1,020,000	27
合計			—	1,020,000	—	1,020,000	27

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載していません。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3 第1回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	231百万円	11円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	241百万円	12円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	261百万円	利益剰余金	13円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,150,400	150,700	—	20,301,100
合計	20,150,400	150,700	—	20,301,100
自己株式				
普通株式	12,034	247	—	12,281
合計	12,034	247	—	12,281

(注) 自己株式の増加数247株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	1,020,000	—	150,700	869,300	23
合計			1,020,000	—	150,700	869,300	23

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

- 2 目的となる株式の数の変動事由の概要
第1回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	261百万円	13円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	263百万円	13円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	304百万円	利益剰余金	15円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,668百万円	8,228百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△92百万円	△92百万円
現金及び現金同等物	6,576百万円	8,136百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	4,730	2,463	2,266
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,730	2,463	2,266
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	435	537	△101
(2) 債券			
国債・地方債等	12	12	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	448	550	△101
合計	5,179	3,014	2,164

当連結会計年度

その他有価証券(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	6,554	2,669	3,885
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	6,554	2,669	3,885
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	291	358	△66
(2) 債券			
国債・地方債等	12	12	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	304	370	△66
合計	6,858	3,040	3,818

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた年金または一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		7,361		7,599
勤務費用		291		306
利息費用		146		151
数理計算上の差異の発生額		△15		972
退職給付の支払額		△183		△181
退職給付債務の期末残高		7,599		8,850

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高		5,613		6,868
期待運用収益		84		103
数理計算上の差異の発生額		660		839
事業主からの拠出額		686		712
退職給付の支払額		△176		△181
年金資産の期末残高		6,868		8,341

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高		294		283
退職給付費用		32		34
退職給付の支払額		△31		—
制度への拠出額		△12		△13
退職給付に係る負債の期末残高		283		305

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		7,896		9,181
年金資産		△6,881		△8,367
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		1,015		813
退職給付に係る負債		1,015		813
退職給付に係る資産		—		—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		1,015		813

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	291	306
利息費用	146	151
期待運用収益	△84	△103
数理計算上の差異の費用処理額	△42	△47
過去勤務費用の費用処理額	15	15
簡便法で計算した退職給付費用	32	34
確定給付制度に係る退職給付費用	358	358

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	15
数理計算上の差異	—	△169
合計	—	△154

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	78	62
未認識数理計算上の差異	△479	△309
合計	△401	△247

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
債券	31%	32%
株式	57%	57%
その他	12%	11%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	2.0%	1.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	347百万円	326百万円
未払事業税	12百万円	24百万円
税務上の繰越欠損金	31百万円	一百万円
その他	220百万円	234百万円
繰延税金資産合計	<u>611百万円</u>	<u>584百万円</u>
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	<u>△32百万円</u>	<u>△35百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>579百万円</u>	<u>549百万円</u>
(投資その他の資産)		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	131百万円	124百万円
貸倒引当金	1百万円	2百万円
税務上の繰越欠損金	8百万円	21百万円
その他	104百万円	80百万円
繰延税金資産小計	<u>245百万円</u>	<u>227百万円</u>
評価性引当額	<u>△18百万円</u>	<u>△3百万円</u>
繰延税金資産合計	227百万円	224百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△0百万円	△7百万円
固定資産圧縮積立金	△31百万円	△27百万円
その他	<u>△2百万円</u>	<u>△1百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△34百万円</u>	<u>△36百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>193百万円</u>	<u>187百万円</u>
(流動負債)		
繰延税金資産		
繰延税金資産合計	一百万円	2百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	<u>一百万円</u>	<u>△72百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>一百万円</u>	<u>△70百万円</u>
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	224百万円	140百万円
その他	<u>201百万円</u>	<u>144百万円</u>
繰延税金資産小計	425百万円	285百万円
評価性引当額	<u>△118百万円</u>	<u>△107百万円</u>
繰延税金資産合計	306百万円	177百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△770百万円	△1,216百万円
固定資産圧縮積立金	△374百万円	△345百万円
特別償却準備金	△9百万円	△6百万円
子会社の留保利益金	△51百万円	一百万円
その他	<u>△68百万円</u>	<u>△2百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△1,275百万円</u>	<u>△1,571百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△968百万円</u>	<u>△1,393百万円</u>

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
国内より税率の低い海外子会社の利益	△11.2%	△5.8%
関連会社持分法利益	0.3%	0.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	△0.4%
住民税均等割	1.1%	0.6%
試験研究費の総額等にかかる法人税額の特別控除	△1.1%	△1.5%
欠損子会社の税率差異	2.5%	0.7%
評価性引当額の増減	△0.1%	0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	0.7%
その他	5.0%	△3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	27.9%

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げが行われることになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の36.0%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が120百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が33百万円、その他有価証券評価差額金が143百万円、退職給付に係る調整累計額が10百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、天産品のロジンと石油化学製品を主要原材料とした独自の技術を通して、製紙用途や印刷インキ・塗料用途、粘着・接着剤用途、電子材料・ファインケミカル用途等への製造販売を、製紙薬品事業部門、化成品事業部門、電子材料事業部門にておこなっております。

したがって、当社グループの構成単位は「製紙薬品事業」「化成品事業」および「電子材料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「製紙薬品事業」……	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等
「化成品事業」……	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、超淡色ロジン、機能性ファインケミカル製品等
「電子材料事業」……	光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および洗浄装置等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,078	42,377	12,289	74,746	279	75,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	84	—	84	46	131
計	20,078	42,462	12,289	74,831	326	75,157
セグメント利益	1,166	1,106	27	2,300	9	2,310
セグメント資産	14,309	44,062	10,167	68,538	344	68,882
その他の項目						
減価償却費	438	1,940	482	2,861	7	2,868
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	668	887	263	1,818	9	1,828

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,779	48,424	12,265	81,470	272	81,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	103	—	103	37	140
計	20,779	48,527	12,265	81,573	309	81,882
セグメント利益又は損失(△)	1,154	1,674	△177	2,651	12	2,663
セグメント資産	14,651	45,523	10,055	70,230	341	70,571
その他の項目						
減価償却費	433	1,746	428	2,607	7	2,615
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	564	1,127	283	1,975	6	1,981

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	74,831	81,573
「その他」の区分の売上高	326	309
セグメント間取引消去	△131	△140
連結財務諸表の売上高	75,025	81,742

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,300	2,651
「その他」の区分の利益	9	12
全社費用の配賦差額(注)1	251	410
営業外損益(注)2	△226	△113
連結財務諸表の営業利益	2,335	2,961

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	68,538	70,230
「その他」の区分の資産	344	341
全社資産(注)	27,275	27,615
その他の調整額	△13,815	△12,940
連結財務諸表の資産合計	82,342	85,245

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,861	2,607	7	7	85	85	2,953	2,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,818	1,976	9	6	86	81	1,913	2,062

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
50,632	10,300	7,346	1,113	5,430	201	75,025

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	ドイツ	その他	合計
15,357	2,566	316	2,833	0	21,072

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
王子グリーンリソース(株)	8,468	製紙薬品

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
53,718	11,811	8,322	1,258	6,408	222	81,742

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	ドイツ	その他	合計
14,920	2,839	530	2,535	0	20,827

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
王子グリーンリソース(株)	8,258	製紙薬品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料			
当期償却額	—	52	—	6	—	58
当期末残高	—	115	—	19	—	134

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料			
当期償却額	—	55	—	6	—	61
当期末残高	—	58	—	13	—	71

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,105.85円	2,279.68円
1株当たり当期純利益金額	73.86円	109.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	73.82円	109.39円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,487	2,224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,487	2,224
普通株式の期中平均株式数(株)	20,138,426	20,230,372
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,055	100,379
(うち新株予約権(株))	(12,055)	(100,379)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年3月21日取締役 会決議の新株予約権 新株予約権の数 8,160個 普通株式 816,000株	平成25年3月21日取締役 会決議の新株予約権 新株予約権の数 5,100個 普通株式 510,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,523	4,511
受取手形	1,361	1,542
売掛金	18,053	19,137
商品及び製品	5,137	5,345
仕掛品	982	1,036
原材料及び貯蔵品	4,073	4,160
前渡金	97	16
前払費用	12	19
繰延税金資産	444	402
関係会社短期貸付金	1,880	1,266
その他	808	573
貸倒引当金	△90	△80
流動資産合計	36,285	37,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,037	3,873
構築物	1,098	1,136
機械及び装置	3,089	2,665
車両運搬具	5	3
工具、器具及び備品	188	178
土地	3,987	4,047
リース資産	196	220
建設仮勘定	31	130
有形固定資産合計	12,634	12,255
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	136	100
電話加入権	12	12
その他	1	2
無形固定資産合計	155	119
投資その他の資産		
投資有価証券	5,142	6,786
関係会社株式	4,192	4,192
関係会社出資金	4,429	4,429
関係会社長期貸付金	1,470	600
破産更生債権等	2	-
長期前払費用	4	1
その他	220	209
貸倒引当金	△2	-
投資その他の資産合計	15,458	16,219
固定資産合計	28,248	28,595
資産合計	64,533	66,527

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,603	974
買掛金	6,553	7,162
短期借入金	5,400	4,500
1年内返済予定の長期借入金	1,805	1,957
リース債務	21	26
未払金	1,823	2,322
未払費用	187	188
未払法人税等	31	92
未払消費税等	-	208
前受金	2	8
預り金	34	35
賞与引当金	791	820
役員賞与引当金	40	46
修繕引当金	-	94
設備関係支払手形	174	104
流動負債合計	18,469	18,542
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	2,079	1,718
リース債務	174	193
繰延税金負債	703	1,304
退職給付引当金	1,027	675
修繕引当金	37	-
資産除去債務	57	58
その他	134	136
固定負債合計	9,215	9,086
負債合計	27,684	27,629

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,128	3,192
資本剰余金		
資本準備金	3,350	3,414
資本剰余金合計	3,350	3,414
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
特別償却準備金	17	14
固定資産圧縮積立金	665	727
別途積立金	25,300	26,000
繰越利益剰余金	2,683	2,670
利益剰余金合計	28,973	29,719
自己株式	△11	△11
株主資本合計	35,440	36,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,381	2,560
評価・換算差額等合計	1,381	2,560
新株予約権	27	23
純資産合計	36,848	38,897
負債純資産合計	64,533	66,527

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	52,509	55,521
売上原価	44,290	47,078
売上総利益	8,219	8,443
販売費及び一般管理費		
販売費	1,835	1,786
一般管理費	6,277	6,264
販売費及び一般管理費合計	8,112	8,051
営業利益	106	392
営業外収益		
受取利息	75	51
受取配当金	1,299	965
不動産賃貸料	170	173
為替差益	152	181
その他	140	148
営業外収益合計	1,837	1,521
営業外費用		
支払利息	120	84
社債発行費	28	-
不動産賃貸原価	22	22
その他	27	23
営業外費用合計	198	129
経常利益	1,745	1,783
特別利益		
固定資産売却益	73	20
特別利益合計	73	20
特別損失		
固定資産除売却損	88	34
固定資産評価損	-	4
特別損失合計	88	38
税引前当期純利益	1,730	1,765
法人税、住民税及び事業税	100	292
法人税等調整額	309	202
法人税等合計	409	494
当期純利益	1,320	1,271

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	3,128	3,350	3,350	307	11	643	25,000
当期変動額							
新株の発行(新株予 約権の行使)			—				
特別償却準備金の積 立					7		
特別償却準備金の取 崩					△2		
固定資産圧縮積立金 の積立						35	
固定資産圧縮積立金 の取崩						△13	
別途積立金の積立							300
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	5	21	300
当期末残高	3,128	3,350	3,350	307	17	665	25,300

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
繰越利益 剰余金								
当期首残高	2,162	28,125	△11	34,592	1,107	1,107	—	35,699
当期変動額								
新株の発行(新株予 約権の行使)				—				—
特別償却準備金の積 立	△7	—		—				—
特別償却準備金の取 崩	2	—		—				—
固定資産圧縮積立金 の積立	△35	—		—				—
固定資産圧縮積立金 の取崩	13	—		—				—
別途積立金の積立	△300	—		—				—
剰余金の配当	△473	△473		△473				△473
当期純利益	1,320	1,320		1,320				1,320
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					274	274	27	301
当期変動額合計	520	847	△0	847	274	274	27	1,148
当期末残高	2,683	28,973	△11	35,440	1,381	1,381	27	36,848

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,128	3,350	3,350	307	17	665	25,300
当期変動額							
新株の発行(新株予 約権の行使)	64	64	64				
特別償却準備金の積 立					0		
特別償却準備金の取 崩					△3		
固定資産圧縮積立金 の積立						76	
固定資産圧縮積立金 の取崩						△14	
別途積立金の積立							700
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	64	64	64	—	△2	61	700
当期末残高	3,192	3,414	3,414	307	14	727	26,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	2,683	28,973	△11	35,440	1,381	1,381	27	36,848
当期変動額								
新株の発行(新株予 約権の行使)				128				128
特別償却準備金の積 立	△0	—		—				—
特別償却準備金の取 崩	3	—		—				—
固定資産圧縮積立金 の積立	△76	—		—				—
固定資産圧縮積立金 の取崩	14	—		—				—
別途積立金の積立	△700	—		—				—
剰余金の配当	△525	△525		△525				△525
当期純利益	1,271	1,271		1,271				1,271
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					1,178	1,178	△4	1,174
当期変動額合計	△13	746	△0	874	1,178	1,178	△4	2,049
当期末残高	2,670	29,719	△11	36,314	2,560	2,560	23	38,897

7. その他

役員の変動（平成27年6月18日付）

（ ）内は現行職を示します。

1. 取締役および監査役の変動

(1) 管掌・委嘱の変更

常務取締役	開発管掌	兼	国際管掌	兼	環境保安担当	
			眞鍋	好輝	(常務取締役 開発管掌 兼 国際管掌 兼 品質担当 兼 環境保安担当)	
常務取締役	事業管掌	兼	生産管掌	兼	日華荒川化学股份有限公司 董事長	
			宇根	高司	(常務取締役 事業管掌 兼 資材管掌 兼 日華荒川化学股份有限公司 董事長)	
常務取締役	資材管掌	兼	経営企画室長			
			延廣	徹	(取締役 経営企画室長)	

(2) 新任取締役候補

取締役	品質担当	兼	研究所長	兼	開発統轄部長	兼	開発統轄部	開発推進部長
			稲波	正也	(執行役員 研究所長 兼 開発統轄部長 兼 開発統轄部 開発推進部長)			
取締役	製紙薬品事業部長		森岡	浩彦	(執行役員 製紙薬品事業部長)			

(3) 退任予定取締役

取締役	カクタマサービス株式会社	取締役社長			
			荒川	壽正	[当社顧問就任予定] 継続職：カクタマサービス株式会社 取締役社長

(4) 新任社外監査役候補

監査役		中務	正裕	(弁護士 中央総合法律事務所)
-----	--	----	----	-----------------

(5) 退任予定社外監査役

監査役		岩城	本臣
-----	--	----	----